

## 国際・経済・港湾委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和4年8月2日（火）～8月4日（木）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 兵庫県神戸市
    - ア 神戸港湾におけるカーボンニュートラルポートについて
    - イ イノベーション創出に向けたアンカー神戸の取組について
  - (2) 公益財団法人大阪産業局（大阪府東大阪市）  
中小企業支援拠点としてのMOBIOの役割について
  - (3) 静岡県浜松市  
浜松市の多文化共生への取組について
  
- 3 視察委員

委員長	中山	大輔
副委員長	高橋	のりみ
同	斎藤	真二
委員	鴨志田	啓介
同	清水	富雄
同	田野井	一雄
同	長谷川	えつこ
同	森	ひろたか
同	竹野内	猛
同	こがゆ	康弘

## 視察概要

### 1 視察先

兵庫県神戸市

### 2 視察月日

8月2日（火）

### 3 対応者

市会事務局総務課長（受け入れ挨拶）

港湾局港湾計画課長（説明）

川崎重工業副本部長（説明）

川崎重工業担当部長（説明）

### 4 視察内容

神戸港湾におけるカーボンニュートラルポートについて

#### ア これまでの取組

現在、NEDO実証事業として、2つの取組を行っている。1つ目は、豪州で炭素から水素を製造し、海上輸送して日本で荷揚・貯蔵する水素サプライチェーン構築実証事業であり、2つ目は、世界で初めて市街地に水素100%のガスタービン発電による熱電供給を行う、水素エネルギー利用システム開発実証事業である。

#### イ 神戸・関西圏水素利活用協議会

神戸・関西圏の水素利活用に取り組む13社の民間事業者によって設立された。2030年の商用化に向け、課題の明確化、社会実装のための事業モデルを検討している。神戸市はオブザーバーとして参画し、港湾における水素需要検討などに協力している。

#### ウ 神戸港カーボンニュートラルポート検討会

学識経験者や業界代表者、31社の民間企業から構成される神戸港カーボンニュートラルポート検討会を設立し、現在のCO<sub>2</sub>排出量や水素需要ポテンシャル等の推計のほか、神戸港における具体的な取組の検討例の明示などを行っている。

#### エ 現在の主な取組

神戸湾では、現在の主な取組として、三つの事業の検討を行っている。

1つ目は、新港突堤西地区を中心に環境を配慮した魅力的な港湾空間を形成するために、陸上電力供給システム（以下「陸電」とい

う) 導入の検討である。陸電の導入により、停泊船舶から排出されるCO<sub>2</sub>は約半減され、NO<sub>x</sub>やSO<sub>x</sub>は約98%の削減が見込まれる。まずは、停泊期間が長く、利用頻度の高い岸壁を対象に導入を検討している。

2つ目は、ブルーカーボンの検討で、神戸空港やポートアイランドなどの藻場の現状調査とCO<sub>2</sub>吸収量を推計中である。神戸港の緩傾斜護岸に広く分布する藻場をCO<sub>2</sub>吸収源（ブルーカーボン）として、評価・活用を検討している。

3つ目は、インセンティブ制度の検討で、神戸港カーボンニュートラルポートの取組をさらに推進するために、グリーンアワード・プログラムへ参加している。今後、環境負荷低減や安全運航に寄与する認証船舶に対して、神戸港の入港料を一部軽減するインセンティブの実施を予定している。

#### オ 質疑概要

Q 陸電の導入を検討しているとのことだが、これは水素から発電するものなのか。

A 現在は、水素から発電をしているわけではなく、関西電力から電気を購入し供給する形になっている。将来的には、水素からの発電または、太陽光発電を考えている。

Q 陸電の導入への課題はあるか。

A 一番の課題は、停泊日しか電力の供給を行わないので、船の停泊がない日でも電気代の基本料金がかかってしまい、電気代の単価が上がってしまうことである。

Q 陸電の電気を停泊日以外は別の事に利用できないのか。

A 電気会社との契約上、船への電力供給のみになるため、他での利用は難しい。

Q ブルーカーボンの藻場は、自然物なのか、人工物なのか。

A 自然物である。自生しやすいように、石積みを少し工夫している。

Q 陸電の導入にあたって、需要はどのようになっているのか。

A 現状、陸電の使用を求める船舶は少ないが、神戸港側としては、CO<sub>2</sub>の排出をゼロにしたいと考えており、いつ来るか分からない船舶に対してより、常に停泊する船舶向けに陸電を導入できるようにしたい。

Q インセンティブ制度の導入を検討しているとのことだが、現状はどのような物を考えているのか。

A まだ、神戸港独自のインセンティブに関する具体的な案はない。現段階では燃料より陸電利用の方が、かなり費用がかかる。そのため、船舶側の料金面でのインセンティブを考えていくことになる。

Q カーボンニュートラルポートを目指す上で、既存施設や設備の電化への更新はどのようになっているのか。

A 全てを把握できている訳ではないが、設備等を新たに拡張、更新する際は、電化対応の設備にしている。民間企業に対しても、電化に対してインセンティブを作り、導入してもらおうようにする。



(委員会室にて説明聴取及び質疑)



(神戸空港島水素施設にて)

## 視察概要

### 1 視察先

兵庫県神戸市

### 2 視察月日

8月3日（水）

### 3 対応者

医療・新産業本部新産業部長（受け入れ挨拶）

医療・新産業本部新産業課長（説明）

神戸新聞社アンカー神戸ゼネラルマネージャー（説明）

神戸新聞社神戸新聞地域総研地域連携部職員（説明）

### 4 視察内容

イノベーション創出に向けたアンカー神戸の取組について

#### ア ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム

行政だけではスタートアップの成長支援はできないため、地域全体のスタートアップ支援を盛り上げるべく、コンソーシアムを形成した。スタートアップとコンソーシアム関係者が出会うイベント等を開催し、関係者間の連携を強化している。イベントを行政主体の会議にしてしまうと、堅くなってしまう、スタートアップも難しくなってしまうと考え、もっと気軽な、顔の見える関係の中での、スタートアップ支援を地域として盛り上げられるよう目指している。

また、「みんなで応援！チャレンジャー交流会」も開催し、スタートアップ・起業家によるアイデアピッチを行い、コンソーシアムメンバーからフィードバックを得たり、ネットワーキングの機会、協業の可能性を模索する場になっている。大学生、資金調達済のスタートアップなど様々な登壇者が参加している。

#### イ 神戸市の主なスタートアップ支援事業

1つ目は育成面として、500Globalによるプログラムである。シリコンバレーを代表するベンチャーキャピタルと自治体が協業し、世界中のスタートアップに、神戸に滞在してもらい、決められた期間でスタートアップに必要な知識やノウハウを学ぶ事ができるようになっている。最終的には、投資家にピッチを行い資金調達まで行えるようにするプログラムになる予定である。年間100社を

支援対象とし、半数以上が海外からの応募になっている。過去5年間で約190社が参加し約140億円の資金調達に成功している。

2つ目は実践面として、Urban Innovation KOB Eである。スタートアップと市職員による協働事業で、スタートアップが実績を得るために、自治体課題を解決することで、実績を作るプログラムとなっている。行政職員はITリテラシーの向上や先進的アイデアの収集ができ、スタートアップ側は、自治体との取引による信用・実績づくりができる。神戸市では、年間10件前後の取組が行われ、課題解決率は92%になっている。

3つ目は挑戦面として、UNOPS S3i Innovation Centreである。これは国連機関と連携し、SDGs等の国際的な課題解決を目指すために、日本から海外に進出するプログラムになっている。年間20社ほどの募集があり、その半分の10社前後に対し、海外でのSDGs等の課題解決に係る実証実験まで支援している。

4つ目は共創面として、ビジネススクエアANCHOR KOB Eである。法人または、個人が利用してビジネスを一步前へ進める事をコンセプトとしている。スタートアップや医療産業都市進出企業、神戸の地場ものづくり企業、大学など様々な知が集結・交流し、新たな価値を創発する場となっている。

5つ目は資金面として、ひょうご神戸スタートアップファンドである。県市協調や地元の金融機関の協力のもと官民連携ファンドの創設をした。シードアーリーと呼ばれる、これから成長していくスタートアップに、最大で1億円を投資する事業になっている。

#### ウ 神戸市への外部人材の登用

スタートアップと同じ目線で併走できる外部人材を、イノベーション専門官として登用している。3年の任期付きで神戸市職員として、前職の経験を生かし能力を発揮してもらおう。スタートアップ側から、神戸市は他の自治体と違い、スタートアップと同じスピード感と言われるよう、外部人材の登用を積極的に行っている。

#### エ アンカー神戸の運営

アンカー神戸の魅力的な取組の一つに、スタートアップとのマッチングがある。これは、大手、中小の既存企業を問わず、スタートアップをつなぐイベントを開き、協業提案を一般公募している。現状いくつかの大手企業が募集をし、協業に向けてスタートアップとの会議が行われている。また、アンカー神戸の運営は神戸新聞社が

行っているのので、情報の発信に自信がある。スタートアップから技術の発信に対して相談があるが、様々な面で支援や相談ができるようになっている。

#### オ 質疑概要

Q 外部人材を積極的に登用しているとのことだが、どのような経歴をもった方を登用しているのか。

A 通信会社やアパレル業界、電子部品・電気機器・自動車メーカー等の大手での経歴をもった方が現在働いている。専門の転職サイトを利用し募集した。

Q 外部人材の方は3年間の任期付きでの登用だが、それ以外に給与面等の一般職員との違いはあるのか。違いをつけないと、大手からの募集はないのではないのか。

A 民間企業での経歴を公務員換算し、給与計算を行っているため、給与は前職より大幅に落ちる事になる。応募者の多くは、自治体として働いた経験やスタートアップと関わる事で、多くの人脈を築けるといった面と給与面を天秤にかけて応募している。

Q 任期は3年だが、そこから正規の職員としての登用の希望や、最初から正規職員として働きたいといったことはないのか。

A 地方公務員法の関係で、正規職員になるためには、公務員試験に合格する必要がある。また、本人たちもステップアップとして、3年から5年がちょうどよいと聞いている。3年の任期が終了した時に、延長するか確認すると退職を選ぶケースが多い。

Q 行政の課題をスタートアップと解決していくとあるが、専門部署があるのか。また、予算はどのくらい用意しているのか。

A 取りまとめは、新産業本部が行っている。どんな課題があるか庁内に募集をし、その中からいくつか選び公募する。そこから先は、外部委託をしてスタートアップと課題のある部署を直接つないでいる。

予算としては、委託料が約1000万円である。各スタートアップの実証実験に最大50万円の支援をしている。トータルの予算としては、2000万円弱程度になっている。

Q ひょうご神戸スタートアップファンド事業は、県と市のどちらが主体となって動き出した事業なのか。

A 兵庫県が主体となって動き出した事業である。県がベンチャー企業に対してファンドを組んでいたが、シード・アーリーステージの企業に重点を置いた時に、神戸市が個別に事業を行っていた

ので、一緒に支援を行うようになった。

Q スタートアップに対して様々な施策を行っているが、企業が成長して、東京や福岡等の国内の大都市をはじめ、世界に進出する事もあると思うが、神戸市に残ってもらうために行っている事はあるか。

A 特別に行っている事はない。神戸でスタートアップし、他都市に進出するのを防ぐのは難しい。進出した後に、神戸で仕事ができやすかった、神戸に戻りたいなど思ってもらえれば嬉しい。

Q スタートアップが成長していくうえで、知財が大きな役割を持つかと思うが、その点ではどのような支援を行っているのか。

A スタートアップの中でも、技術や特許を武器にしているところもある。そのため、専門家を交えてサポートしている。

Q 会員の会費のみで、アンカー神戸の運営が成り立っているのか。

A 現状、個人会員と法人会員からの会費と、イベントスペースや会議室のレンタル料で施設の管理運営を行っている。しかし、コロナ等により、開設から1年経つが黒字経営には至っていない。

Q 神戸新聞社がスタートアップの情報発信を支援しているとのことだが、新聞とSNSではどちらの方が、効果があるのか。

A 新聞とSNSでは、発信のターゲットが変わってくるので、どちらの方が、効果があるかというよりも、どこをターゲットに発信するかで力の入れ具合を変えて対応している。

Q 個人の会員が起業し、法人となった場合、その法人化の支援も行っているのか。

A 特定の事業等は行っていないが、相談できるようになっている。



(アンカー神戸イベントスペースにて説明聴取及び質疑)



(アンカー神戸にて施設見学)

## 視察概要

### 1 視察先

公益財団法人大阪産業局（大阪府東大阪市）

### 2 視察月日

8月3日（水）

### 3 対応者

大阪府商工労働部商工労働総務課長補佐（受け入れ挨拶・説明）

MOBIO常設展示場主任（説明）

### 4 視察内容

中小企業支援拠点としてのMOBIOの役割について

#### ア 大阪のものづくり中小企業の現状

大阪府の中小企業の事業所数は2万9885か所あり全国1位となっている。従業者数も46万3918人となっていて全国2位となり高い集積を誇る。中小企業の製造品出荷額は10兆円を超え、大手自動車メーカーや大手家電メーカーの売上と同等になっている。

中小企業の種類にも特徴があり、東京都は情報通信機械や印刷、なめし革の企業が極端に多く、愛知県は輸送用機械の企業が多い。それに対して、大阪府は様々な分野の企業が集積しているフルセット型となっている。

#### イ MOBIOの主な取組

##### （ア）常設展示場

MOBIO内の国内最大級の常設展示場に、約200以上の府内中小企業の最新技術や製品を展示している。ビジネスマッチングの場として国内外から多数の方に見てもらい、新しい取引先などの販路拡大につなげている。コロナ禍の前は、年間3万人弱の来場があり、海外からも50前後の団体が見学に来ていた。主に中国、インドネシアの企業が多かったが、コロナ後は一時閉館にもなり、来場者数は1万人以上減少し、海外からの団体はほとんどいない状態となっている。

##### （イ）MOBIO-Café

毎回30人程度の少人数で、いくつかのテーマ設定のもと、セミナーやワークショップの開催を主に行う通常のMOBIO-Caféと、展示場でのプレゼンテーションや企業との交流会などを

主に行うMOBIO-Cafe-Meetingの二つがある。両方とも、ものづくり企業の新たな出会いの場を創出することを目的としている。MOBIO-Cafeは、経営者などが参加しやすいよう夜間に開催している。セミナーの後、交流会も行っていたが、コロナの影響で、現在は交流会の開催はせず、名刺交換のみやオンラインで交流会を行っている。

#### (ウ) ビジネスマッチング

ビジネスマッチングとして、取引あっせん事業、B2Bネットワーク事業、ビジネスマッチング推進事業の3つに取り組んでいる。取引あっせん事業は、受発注企業登録制によるビジネスマッチングで、現在の登録企業数は、発注企業が約3500社、受注企業が約4500社となっている。B2Bネットワーク事業は、49の金融機関と連携して、国内外から外注先や協力企業の紹介をし、金融機関の顧客との幅広いマッチングを実施している。ビジネスマッチング推進事業は、中小企業の技術的課題解決のためのマッチングで、上記2つの事業ではフォローできない難マッチング案件を行っている。全体で年間200以上のビジネスマッチングを成立させ、継続的なフォロー・支援も行っている。

取引あっせん事業による、ビジネスマッチングは下請・ものづくり企業の受注確保・販路拡大を目的として全国において実施している。B2Bネットワーク事業とビジネスマッチング推進事業は幅広く、きめ細やかな中小企業販路開拓のため、大阪独自の仕組みとして実施している。

#### (エ) 大阪ものづくり優良企業賞

高度な技術力、高品質・低コスト・短納期など総合力が高く、市場で高い評価を得ている企業を対象に、優良企業賞の認証を行っている。

また受賞企業と国等の顕彰事業を受賞した中小企業を、大阪のものづくり看板企業、匠企業と位置付け、大阪府が企業プロモーションの支援をするとともに匠企業には、匠ロゴマークを使用してもらい、元気な大阪の中小企業としてPRをしている。

#### (オ) 大阪製ブランド

府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品を、大阪製ブランド製品として知事が認定し、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、府内ものづくり企業の自社製品開発を促進している。認定製品は大阪府及び

公益財団法人大阪産業局をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって、国内外に情報発信していくことで、販路拡大のサポートを行っている。

#### ウ 産学連携オフィスの取組

技術的な課題を解決し事業化に結び付けたいなどの、様々なニーズを持つ企業と、先進的な研究結果をものづくり分野で実用化したい36の大学・高等専門学校との連携・協力を推進している。取組内容として、産学連携相談、大学と共催の技術交流イベント・セミナーの開催、展示商談会への出展などを行っている。企業からの案件を36の大学・高専全てに照会をするので、複数の大学・高専とやり取りすることもある。

#### エ 質疑概要

Q MOBIOの場所は、大阪府の大体中心にあるが、大阪市ではなく東大阪市につくった理由はあるのか。

A 明確な理由はないが、府内全域を鑑みてこの場所を選定した。

Q 府内の中小企業事業所数は3万弱との事だが、大阪市内だけだとどのくらいの割合になるのか。

A 明確な実数は把握していないが、それなりの割合にはなる。

Q 大阪市とMOBIOの連携はあるのか。

A 大阪産業局の前身時代は、大阪市の一部とも関わりがあったが、現在は、大阪府が主体となって市との関わりはない。大阪市は、大阪市内にある大阪産業創造館で、中小企業支援を行っている。国等の事業や補助金は連携して行っているが、独自の事業についてはそれぞれで行っている。

Q ものづくりを行っている中小企業の中には、後継者が不足している企業も多いが、そこの支援は何か行っているのか。

A MOBIOとしては行っていないが、大阪産業局として若手後継者を対象としたワークショップの開催、ポータルサイトを通じたロールモデルの情報発信の2事業を行っている。

Q ものづくりの人材育成や人材獲得に苦勞する企業も多いが、何か支援は行っているのか。

A MOBIOとしては取組を行っていないが、オープンファクトリーを開催して、実際に研修を受けて技術を磨いてもらうなど市町村単位で支援している。



(MOBIOにて説明聴取及び質疑)



(MOBIO内常設展示場にて)

## 視察概要

### 1 視察先

静岡県浜松市

### 2 視察月日

8月4日（木）

### 3 対応者

市議会議長（受け入れ挨拶）

企画調整部国際課長（説明）

企画調整部国際課長補佐（説明）

企画調整部国際課担当職員（説明）

### 4 視察内容

浜松市の多文化共生への取組について

#### ア 浜松市の外国人市民の状況

1990年は2737人だった市内外国人が改正入管法施行により、2008年には3万3555人まで急増した。しかし、リーマンショックによる解雇等で本国に帰る方が多く、2015年には2万923人まで減少した。その後は徐々に増加していたが、コロナによりここ数年は微減している。2022年3月では、2万4932人の外国人市民が暮らしており、浜松市の総人口の約3%になる。

中でも、ブラジル人は9462人で、全国の基礎自治体で最多となる。次いで、フィリピン人が4029人、ベトナム人が3304人と、市内外国人の約7割がニューカマーで占めている。また、浜松市の特徴として、永住者等の長期滞在が可能な在留資格者が7割を超えている。

#### イ 浜松市多文化共生都市ビジョン

2013年度に策定され、現在は5年ごとに改訂され現在は第二次浜松市多文化共生ビジョンとなっている。協働・創造・安心の3つの柱を中心に構成されている。安心をベースに地域と共に協働し、外国人人材と地域の文化や活力を創出していく事を目的としている。

具体的な取組の1つ目として、多文化共生の拠点として浜松市多文化共生センターを開設し、運営している。多文化共生コーディネーターなどの専門スタッフを配置し、地域における多文化共生の取組など、外国人市民の定住化に対応した様々な支援を包括的に実施している。また、国からの補助金を使用し、浜松市多文化共生セン

ターの中に、多文化共生総合相談ワンストップセンターを設けており、様々な言語に対応した総合相談窓口となっている。法律相談や税務相談など市役所の業務以外の相談もできるようになっている。

2つ目は、浜松市外国人学習支援センターの設置・運営である。日本語の学習に特化しており、外国人の大人から子供までを対象とした、総合的な学習支援を行っている。日本語教室や日本語ボランティア養成講座などを市民協働により実施している。日本語教室では、初級レベルの平仮名、片仮名の読み書きを教えている。また、日本語学習の一環として多文化理解・交流のイベントも実施している。施設の2階には、ブラジル人・ペルー人向けの外国人学校が常設されている。

3つ目は、様々な場所での行政情報や生活情報の多言語化である。紙媒体の広報はままつでは3言語、アプリ版では10言語で発行している。また、浜松市で暮らすにあたり、ゴミの分別や税金などの案内をまとめたウェルカムパックは6言語で配布している。市役所や区役所の窓口でも、多言語に対応するため、ポルトガル語の通訳を非常勤職員として配置をしたり、業務委託し13言語対応可能な通訳タブレットを使用したりしている。普通の日本語よりも簡単で、外  
職、やさしい日本語の活用促進のため、庁内職員に研修を行っている。

#### ウ 外国にルーツを持つ子供の教育・キャリア支援

教育支援として、教育総合支援センターを設置し相談員による相談や学校訪問、就学ガイダンス等を行っている。また、入学準備ガイダンスとして、6カ国語で日本の学校及び小学校入学までの準備についての説明会の開催や中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒が就学後、週4日で10週間通級し、学校生活適応指導及び日本語基礎指導、教科の基礎的な補習を受けることで、在籍校への円滑な入学の支援も行っている。

キャリア支援として、社会参加促進のため、職業意識の醸成や自らの将来を考えるための研修、就業や将来設計に関する情報の提供など、積極的なキャリア支援に資する事業を行っている。主な取組として、外国にルーツのある青少年のための仕事発見セミナーの開催や雇用者や関係者によるネットワーク会議の開催、ロールモデルの紹介も行っている。

#### エ 多様性を生かした文化の創造・地域の活性化

外国人人材を脅威などと否定的に考えずに、どう活力に変えてい

くか、なにができるかを考え、文化面やビジネス面、地域活性化に活かしていく。

文化面としての主な取組は、毎年10月を多文化共生MONTHとし、多文化共生に関する意識醸成・理解促進の啓発期間として様々な交流イベントを開催している。

就職面として、外国人自らの創造的な活動への支援を行う取組を、COLORSとし、外国人留学生のための日本企業就職セミナーや、定住外国人企業セミナーを行っている。他にも、2021年から外国人材活躍宣言事業所認定制度を創設し、外国人材の活躍推進に積極的に取り組む事業所を、認定・公表することで、外国人材の確保・定着・活躍促進並びに就労環境の向上を図っている。認定事業所のメリットとして、イメージアップや市の発注業務での優遇措置、補助金の上限額の引き上げ等がある。

#### オ 質疑概要

Q 労働力不足の解消のため、様々な国籍の方々が日々生活をされているが、日常の文化の違いを話し合うために自治会、町内会などの様な連携をしているのか。

A ゴミ出し問題や騒音の問題など、住民間の問題は自治会に寄せられる事が多い。そのため、回覧板を渡す際に通訳を同行や、トラブル時には職員の派遣等を行っている。一方で、近年定住化率が増加している関係で、近隣トラブルが減ってきている。

Q 外国人のお子さんに関する、学校等の家庭外での相談に対し、市としてどの様な支援を行っているのか。

A 教育委員会に相談センターがあり、そこで、小学校・中学校の受け入れ相談等を行っている。

Q 職員の名札が平仮名なのは、外国人向けのやさしい日本語を使用しているからなのか。

A 外国人向けだけではなく、高齢者や子供、外国人など多くの人から見やすいように平仮名にしている。

Q 防災ホッとメールを3カ国語で送っているとのことだが、元々日本人向けのものを多言語対応したのか、新たに外国人向けで作成したものなのか。

A 元々は日本人向けで、登録した方にメールを送付するものだった。そこから現在は、3カ国語対応可能になった。しかし、防災ホッとメールの登録者数が少なく、外国人の多くが市のフェイスブックから情報を得ているので、メールの内容をフェイスブック

にも掲載している。

Q 外国人材活躍宣言事業所認定制度は、どのような業種の事業所が多いのか。

A 浜松市は製造業で有名だが、様々な事業所が外国人材活躍宣言事業所認定制度に認定されている。製造業以外だと、不動産業やIT企業、サービス産業、介護関連の事業所からの応募があった。不動産関連では、さらなる顧客獲得に向けて、外国人材の受け入れを行い、介護関連では、介護人材の不足もあるが、数年以内に外国人の高齢者が介護対象になるのを見据えて、受け入れを積極的に行っている事業所も多い。サービス産業等では、今後東南アジア進出に向けて人材の確保を行っている。

Q 外国人材活躍宣言事業所認定制度のメリットを事業所は、どう感じているのか。

A 事業所としては、認定を受けることでリクルートがしやすくなる、事業所のブランド力が上がるなどのメリットを感じているとあった。

Q インターナショナルスクールにも、うまくいっている学校と、そうでない学校がある場合、どのように向上させているのか

A 現状、日本人経営者のインターナショナルスクールはうまくいっているが、外国人経営者のインターナショナルスクールは、地域住民との意思疎通がうまくいかず、トラブルになることが多い。その場合は、職員が間に入りスクール側と自治会側の両方に歩み寄るように、セミナー等を開催して多文化共生を目指している。

また、地域交流の場や、地域貢献活動等を行い、交流を図ることで、歩み寄りを支援している。



(委員会室にて説明聴取及び質疑)